日本

GDP2次速報予測（2025年4-6月期）
前期比年率+1.0%と1次速報値から変更なしを見込む

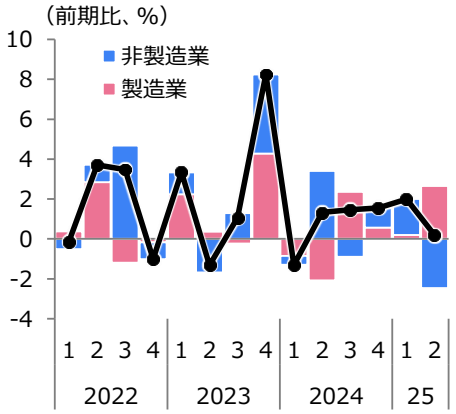
政策・経済センター
田中康就・田中嵩大・山本道也
03-6858-2717

1 GDP2次速報予測結果

単位：断りがない限り前期比（%）		2025年 4-6月期 2次速報予測	2025年 4-6月期 2次速報予測
実質GDP	前期比年率	0.3 (1.0)	0.3 (1.0)
民間最終消費支出		0.2	0.2
民間住宅		0.8	0.8
民間企業設備		1.3	1.2
民間在庫変動	寄与度	▲ 0.3	▲ 0.3
政府最終消費支出		0.0	0.0
公的固定資本形成		▲ 0.5	▲ 0.3
財貨・サービスの輸出		2.0	2.0
財貨・サービスの輸入		0.6	0.6
名目GDP	前期比年率	1.3 (5.1)	1.3 (5.1)
GDP デフレータ	前年同期比	3.0	3.0

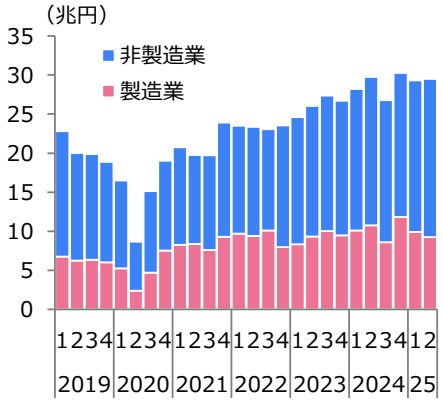
出所：内閣府「国民経済計算」を基に三菱総合研究所作成

2 設備投資（ソフトウェア投資を除く）



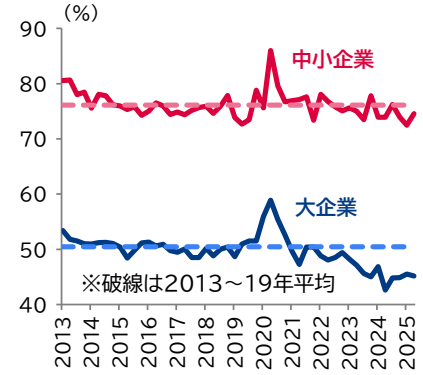
出所：財務省「法人企業統計調査」を基に三菱総合研究所作成

3 企業の経常利益



出所：財務省「法人企業統計調査」を基に三菱総合研究所作成

4 労働分配率



注：当社による季節調整値。労働分配率＝人件費/（営業利益＋減価償却費＋人件費）。大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金1億円未満1,000万円以上。
出所：財務省「法人企業統計調査」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

予測結果

- 2025年4-6月期の実質GDP成長率（2次速報値）は、前期比+0.3%（年率+1.0%）と、1次速報値から変更なしと予測する（図表1）。
- 民間企業設備投資は、前期比+1.2%と、1次速報値（同+1.3%）から小幅下方修正と予測する。9月1日公表の法人企業統計調査では、企業の設備投資（ソフトウェア投資を除く）の前期比伸び率が縮小した（図表2）。調査サンプルの違いなどを考慮してGDP設備投資の需要側推計値を試算すると、1次速報時点の仮置き値から下振れが予想される。
- 民間在庫変動は前期比寄与度▲0.3%ポイントと、1次速報値（同▲0.3%ポイント）から概ね不変と予測する。
- 公的固定資本形成は前期比▲0.3%と、高めの伸びとなった25年6月の公共工事出来高を反映し、1次速報値（同▲0.5%）から上方修正と予測する。

＜参考＞法人企業統計調査（25年4-6月期）の概要

- 25年4-6月期の企業の経常利益（全規模ベース、季調値）は、前期比+0.7%と、2四半期ぶりに増加した（図表3）。製造業はトランプ関税の影響などにより同▲6.6%と、2四半期連続で減少したが、非製造業は同+4.4%と、3四半期連続の増加となった。
- 労働分配率は二極化している。経常利益が高水準で推移する中、大企業の労働分配率は過去平均（2013～19年平均）を約5%ポイント下回って推移しており、賃上げ余力は依然大きい（図表4）。一方、中小企業は、25年4-6月期に労働分配率が上昇しており、賃上げ余力は縮小している。
- 先行きは、トランプ関税の悪影響が一段と顕在化するとみる。そのため、中小企業では賃上げ率が鈍化する可能性がある。一方、設備投資は、供給網強靭化やDX、GXに向けた構造的な投資意欲が根強いことから、拡大基調を維持するだろう。日本政策投資銀行「2025年度設備投資計画調査」においても、25年度の企業の設備投資計画は、前年比+14%程度と過去平均（2013～19年平均、同+13.5%）を上回る伸びとなっている。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.